項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 請求日	(え) 請求する公文書の件名又は内容	(お) 担当	(か) 決定	(き) 公文書の件名もしくは公開請求に係る公文書を保有していない理由	(く) 異議申立て年月日	(け) 異議申立人の主張 (こ) 実施機関の主張
1	平成24年度 諮問受理第256号	平成25年3月19日 付け大生保生第 1336号	平成24年8月28日	市民の声No. 1001-11779-001-01「要望項目について」4行目より「毎年各保健福祉センター～精神障害者に関する知識の向上、～精神疾患に関するテーマを定めて研修会を実施」回答（大健福第1917号←大健福第1238号）表示の研修会資料全部	生野区役所保健福祉課（生活支援）	平成24年9月11日付け大生保生第578号 公開決定	健康福祉局保護課が主催した精神疾患・障がい者に係る研修資料 平成21年度 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・精神障害者の就労支援 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・境界性人格障害への対応と支援について 平成22年度 ・精神障害者の就労支援 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・境界性人格障害への対応と支援について 平成23年度 ・精神障害のある人への理解と支援 ・精神障害者の就労支援 ・パーソナリティ障害への対応と支援について	平成25年2月5日	処分不相当為、取り消し求む。※大生保生第696号基づく、825号「理由説明書」の整合性欠く。大生保生第429号（825号示す）・758号、答申第316号・大福祉第3056号（内、3560分引用除外する生野区役所決定）、等々。 実施機関は、(え)欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「健康福祉局保護課が開催した精神障がい者に係る研修資料を求めるもの」と解し、(き)欄に記載の公文書を特定して、(か)欄に記載の決定を行った。
2	平成25年度 諮問受理第6号	平成25年4月4日 付け大福祉第23号	平成24年8月28日	市民の声No. 1001-11779-001-01「要望項目について」4行目より「毎年各保健福祉センター～精神障害者に関する知識の向上、～精神疾患に関するテーマを定めて研修会を実施」回答（大健福第1917号←大健福第1238号）表示の研修会資料全部	福祉局保護課	平成24年9月11日付け大福祉第2023号 公開決定	生活保護担当職員研修事業における精神障がいに関する研修資料 平成21年度 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・精神障害者の就労支援 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・境界性人格障害への対応と支援について 平成22年度 ・精神障害者の就労支援 ・精神疾患・精神障害のある人への理解と生活支援 ・境界性人格障害への対応と支援について 平成23年度 ・精神障害のある人への理解と支援 ・精神障害者の就労支援 ・パーソナリティ障害への対応と支援について	平成25年2月5日	処分は、大健福第4419・6054（1098・2207・4090）号、等々の決定根拠に示されず。取り消しか否かすら、不明次元！？大生保生第696号法的根拠示す点欠く。大生保生第902号の矛盾。大情審答申第272号参照要す。※大福祉第3056号確認必須。→3560号分引用外（局・区主張） 実施機関は、(え)欄に記載の旨の公開請求の趣旨を、「平成21年度から平成23年度における『生活保護担当職員研修事業』における精神障がいに関する研修資料を求めるもの」と解し、(き)欄に記載の公文書を特定して、(か)欄に記載の決定を行った。
3	平成25年度 諮問受理第47号	平成25年5月23日 付け大市第29号	平成25年2月18日	市政改革室は、「大阪市人権問題職員研修実施要綱」が、全職員遵守の上、示す＝職務問わず（(1)という点）文脈解釈に該当する資料全部。	市政改革室総合調整担当	平成25年3月1日付け大市第93号 不存在による非公開決定	当該公文書をそもそも作成しておらず、実際に存在しないため。	平成25年4月11日	処分の取り消しを求める。（理不尽・不条理！！） 行政機関は、法解釈に基づく、運営。法解釈外、対応不可。「問わず」は、文字とうりの理解。憲法第99条、地公法上、「道義的責任」現す。 実施機関は、(え)欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「大阪市人権問題職員研修実施要綱は職員全員が遵守すべきであるということを示す資料及び同要綱の『職務を問わず』という言葉の解釈に関する資料で市政改革室が保有するものすべてを求めるもの」と解し、該当する公文書をそもそも作成しておらず実際に存在しないことから、(か)欄に記載の決定を行った。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 請求日	(え) 請求する公文書の件名又は内容	(お) 担当	(か) 決定	(き) 公文書の件名もしくは公開請求に係る公文書を保有していない理由	(く) 異議申立て年月日	(け) 異議申立人の主張 (こ) 実施機関の主張
4	平成25年度 諮問受理第49号	平成25年5月23日 付け大市第35号	平成25年2月18日	市政改革室は、「大阪市人権問題職員研修実施要綱」に基づく、大市第79号分かるもの。(要綱内も有) 法令逸脱逸除は、全職有り得ず。ここで示す法令は、個人情報保護条例で有る。	市政改革室総合調整担当	平成25年3月1日付け大市第95号 不存在による非公開決定	当該公文書をそもそも作成しておらず、実際に存在しないため。	平成25年4月11日	処分の取り消しを求める。(理不尽・不条理!!) 行政機関は、法解釈に基づく、運営。法解釈外、対応不可。「問わず」は、文字通りの理解。憲法第99条、地公法上、「道義的責任」現す。 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「大市第79号(開示請求書の補正について)が『大阪市人権問題職員研修実施要綱』に基づいて作成されたことがわかる公文書を求めるもの」と解し、該当する公文書をそもそも作成しておらず実際に存在しないことから、(か) 欄に記載の決定を行った。
5	平成25年度 諮問受理第84号	平成25年7月3日 付け大市第143号	平成25年4月22日	総務局・福祉局 人事室 市政改革室 政策企画室 地公法第29条「道義的責任」別紙遂上抜粋添付。「服務規律」研修資料(管理職級)有。「道義的責任」と「服務規律」の違いを示すもの求む。(既存する「道義的責任」分かる研修資料「不存在」決定有。)	人事室人事課(人事グループ)	平成25年5月7日付け大市第63号 不存在による非公開決定	当該公文書をそもそも作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。	平成25年6月4日	処分の取り消しを求める。(共同執務案件両果に有) 市民の声No.1306-20012-001-01、服務規律資料・大阪市人権問題研修要綱・大阪市職員行動宣言・大阪市職員人材育成行動宣言・大阪市人権推進審議会等々 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を、「道義的責任と服務規律の違いを示す文書を求めるもの」であると解し、当該公文書をそもそも作成または取得しておらず、実際に存在しないことから、(か) 欄に記載の決定を行った。
6	平成25年度 諮問受理第91号	平成25年8月2日 付け大市民第6105号	平成25年4月26日	市民局人権啓発センターは、人権ナビゲーション(冊子)内、道義的責任=服務規律を示す点求む。	大阪市人権啓発・相談センター	平成25年5月10日付け大市民第6056号 不存在による非公開決定	「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」は、本市が人権尊重の視点からの行政運営(人権行政)を市民と協働して推進するため策定した計画であり、請求の箇所を示す公文書は存在しないため。	平成25年6月4日	処分の取り消しを求める。(共同執務案件両果に有) 市民の声No.1306-20012-001-01、服務規律資料・大阪市人権問題研修要綱・大阪市職員行動宣言・大阪市職員人材育成行動宣言・大阪市人権推進審議会等々 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「『大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～』において『道義的責任』や『服務規律』について記載している箇所を求めるもの」と解し、同計画が人権尊重の視点からの行政運営(人権行政)を市民と協働して推進するため策定した計画であり、請求の箇所を示す公文書は実際に存在しないことから、(か) 欄記載の決定を行った。
7	平成25年度 諮問受理第109号	平成25年9月13日 付け大市民第6123号	平成25年7月9日	大市民第6032・6055号は、決定期日から、不服申立実施期間過ぎる為、再請求する。6032号は、4月閲覧上、「不就学」表記の詳細求めるが、回答保留まま。寄って、6032号については、〃合わせて、請求する。	大阪市人権啓発・相談センター	平成25年7月23日付け大市民第6098号 公開決定	大阪市人権啓発推進員研修資料 平成19・20・21・22・23・24年度分 所属別人権問題研修実施状況調書 所属別人権問題研修実施状況調書 所属別人権問題研修実施状況調書 所属別人権問題研修実施状況調書 所属別人権問題研修実施状況調書	平成25年8月9日	実施機関は、センター内矛盾する決定有るのを7/31口上に置き、処分の取り消しを求める。〇〇係長とは、3月・7/31の両日以外、3月電話上も采配 市民局は、目下、諮問通知より、「不就学」件を全く所管外主張する。「外国籍住民施策有識者会議会議録第32・33回」は、「不就学」取り組む。 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「人権教育のための国連10年に関する人権問題研修資料を求めるもの」と解し、(き) 欄に記載の公文書を特定して、(か) 欄記載の決定を行った。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 請求日	(え) 請求する公文書の件名又は内容	(お) 担当	(か) 決定	(き) 公文書の件名もしくは公開請求に係る公文書を保有していない理由	(く) 異議申立て年月日	(け) 異議申立人の主張 (こ) 実施機関の主張
8	平成26年度 諮問受理第104号	平成26年7月24日 付け大生総第97号	平成26年5月7日	局・区総務課は、「権利の濫用」公開条例第10条2項3項の職員研修資料を求める。 総務局・市民局・生野区役所の「権利の濫用」大量有。全点「相関関係不明」（請求と決定の因果関係明示欠如）	生野区役所総務課	平成26年5月16日付け大生総第63号 不存在による非公開決定	大阪市情報公開条例第10条第2項及び第3項に関する職員研修は実施しておらず、請求に係る文書については作成又は取得していないため	平成26年7月3日	処分の取り消しを行い、「事実」特定や「事実行為（職員）」の法律上特定せよ。地法公務員法は、「職員」法的責務を負う。市民の声No. 「ケース記録票」は、告示「厚生労働省告示第158号（H18.3/29）」（自立支援医療）判断出来ず。 「逆説」する言葉山散は、「ケース記録票（H20.4/1）」1点のみから主張有る為、「逆説」停止（改善）した「受診していない」ケース記録票とうり、訂正せよ。※一慣性ある説明。 又、6・7貼る〇〇CW見解根拠特定する法的義務を負う「法第50条」行政指導実施。（医療介入可否明白する等々） 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「大阪市情報公開条例第10条第2項及び第3項に関する職員研修に関する資料類を求めるもの」であると解したが、そのような研修は実施していないため、該当する公文書は作成又は取得しておらず、実際に存在しないことから、(か) 欄に記載の決定を行った。
9	平成26年度 諮問受理第113号	平成26年8月13日 付け大総務第60号	平成26年5月7日	局・区総務課は、「権利の濫用」公開条例第10条2項3項の職員研修資料を求める。 総務局・市民局・生野区役所の「権利の濫用」大量有。全点「相関関係不明」（請求と決定の因果関係明示欠如）	総務局総務課（総務グループ）	平成26年5月21日付け大総務第20号 不存在による非公開決定	当該公文書をそもそも作成又は取得しておらず、実際に存在しないため	平成26年7月14日	本件は、大健こ第258・273・580・145号「不非公開」（法律第123号見解上欠如）」件争うもの。 「大政第199号（部公）」件は、職員主張であり、法令では無い。 「不」件は、「公却（権利の濫用）」順次実施する多数件の法的根拠不明。そもそも、「自立支援医療」申請欠如する「異議申立人件」を自立支援医療主張する記者会見違法。（非該当者「異議申立人」承知の元に、該当者会見） 「権利の濫用」の客観的判断し得る職員研修資料欠如ならば、「主観的」公却下を不当行為示す。「記者会見」する法的根拠不明続く「補正依頼」請求満たさず常時が、情報提供等の拒否示す。 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「総務局行政部総務課が保有する職員の研修資料のうち、権利の濫用を理由とする却下決定に関するものを求めるもの」であると解し、当該公文書をそもそも作成又は取得しておらず、実際に存在しないことから、(か) 欄に記載の決定を行った。
10	平成26年度 諮問受理第172号	平成26年11月21日 付け大市民第617号	平成26年5月7日	局・区総務課は、「権利の濫用」公開条例第10条2項3項の職員研修資料を求める。 総務局・市民局・生野区役所の「権利の濫用」大量有。全点「相関関係不明」（請求と決定の因果関係明示欠如）	市民局総務課（総務）	平成26年5月21日付け大市民第111号 不存在による非公開決定	本件公開請求書にある「公開条例第10条2項3項」についての職員研修を実施していないことから、当該公文書をそもそも作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。	平成26年7月3日	処分の取り消しを求め、大市民第6127号「不非公開」件（答申第332号「件」）からの「神経症」6・7貼る見解可能な法令根拠「特定・決定」する法的義務を負う。 〇〇弁護士は、〇〇書面（大市民第6121号）関与欠如。〇〇書面（大市民第6121号）を法的根拠関係性欠如は、「意見」「要望」満たす。即ち、〇〇職員は、市民本人（異議申立人）を精神疾患扱いすることでのスケープゴード計る。※「自立支援医療の適用指導は、有効性」主張。 実施機関は、(え) 欄に記載の旨の公開請求の趣旨を「市民局における大阪市情報公開条例第10条第2項、第3項についての職員研修資料の公開を求めるもの」であると解し、市民局においては当該条項についての職員研修を実施していないことから、該当する公文書をそもそも作成又は取得しておらず実際に存在しないことから、(か) 欄に記載の決定を行った。

(注) (え) 欄及び(け) 欄については、原則として異議申立人の記載のとおりとしている。